

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際課
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	佐々野 一義
事業群名	① 経済成長著しいアジア諸国の活力を取り込むための取組	事業群関係課(室)	
事業群名	③ 日中韓トライアングル構想の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
①本県は、海外との交流の窓口として人を呼んで栄え、人々との交流の中で発展してきた歴史があります。中国や韓国との長い交流の積み重ねによって培ってきた友好交流関係などを活かした取組を引き続き進めるとともに、経済発展著しい東南アジア諸国との関係強化を通じて本県経済の活性化を目指します。						i) 東アジア、東南アジアへの情報発信と友好信頼関係の強化(事業群①) ii) 東南アジア戦略の推進強化、東南アジアへの拠点設置の検討(事業群①) iii) 地方政府間等で行う青少年交流、文化交流、スポーツ交流等の2地域間の交流事業のトライアングル化、3地域政府間交流会議等による関係強化及び相互交流の拡大(事業群③)				
②長崎県⇄上海市、長崎県⇄釜山広域市、上海市⇄釜山広域市間の友好交流関係を3地域間のトライアングル交流に発展させ、日中韓3か国の人・物の流れの活性化を図ります。										
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①アジア諸国における長崎県の認知度	目標値①		52%以上	54%以上	56%以上	58%以上	60%以上	60%以上(H32)	i) アジア諸国に向け、庁内各課が連携の上、より多くの機会を捉え、これまで培った人脈やフェイスブックなどのSNS(ソーシャル・ネットワーク・ワーキング・サービス)等を活用し、本県の情報を継続的に発信した結果、本県の認知度は順調に向上してきている。 ii) 平成28年10月から2年間、日本貿易振興機構(ジェトロ)ハノイ事務所へ県職員1名を派遣している。
		実績値②	51.0%(H27)	57%	58%				進捗状況	
		②/①		100%	100%				順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	iii) 平成29年度は、3都市交流担当課長会議における交流事業の検討のほか、具体的な交流事業として、青少年トライアングル交流会、交流演奏会、サッカー交流、囲碁交流及びアートファンタジア事業が実施され、日中韓3か国交流事業数は昨年度の4件から6件へ増加した。
	③日中韓3か国交流事業数	目標値①		3件	4件	5件	5件	5件	5件(H32)	
		実績値②	1件(H26)	4件	6件				進捗状況	
		②/①		133%	150%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
		H30計画		H30目標											
1	取組 項目 i ii	中国プロジェクト推進 事業費	H29-31				県民、中国 国民等	・前年度に構築した在日華僑華人との人脈を活用 して中華伝統芸能公演を本県に誘致するととも に、公演開催に合わせて日中青少年交流を実施 した。 ・中国(特に福建省)との交流の歴史や華僑との 関わりなどを紹介する講演会及び企画展を開催し た。 ・急速な高齢化が見込まれる中国 遼寧省からの 養老関係企業等の来県にあわせ、県内の関連企 業・団体等を対象とする高齢者産業交流会を開催 した。	活動 指標	H29:イベントの開催 回数(回)				・在日華僑華人との人脈の活用により、 広く県民の方に中華伝統芸能に親しん でいただく機会を提供するとともに、伝 統芸能を演じる青少年同士の交流を促 進することができた。 ・講演会及び企画展を通し、本県と中国 の関わりについて、参加者により深く、 多角的な学びの機会を提供することが できた。 ・高齢者産業交流会の参加企業・団体 からは、中国の高齢化の現状が理解で き有意義であったとの声が多く聞かれ、 中国への事業展開についての関心を高 めるのに一定の成果があった。	○
					3	3				100%					
				H30:中国でのイベント への参加回数(回)	1										
		成果 指標		H29:イベント参加者 数(人)											
H30:長崎に関心を持 つようになった来場 者の割合(%)	80														
		国際課		4,516	3,173	7,196									

2	取組項目 ii	東南アジアプロジェクト推進事業費	H29-31				東南アジア諸国の国民	・ベトナムでのAPEC開催に合わせた官民共同による「御朱印船」の展示・寄贈をはじめ、現地政府などと連携したPRの実施により本県の認知度向上を推進した。 ・ベトナム・ホーチミン市から日本語を学んでいる高校生を長崎県に招へいし、企業訪問や県内大学によるオリエンテーション、ホームステイなどを実施した。 ・「ダナン越日文化交流フェスティバル」へブースを出展し、観光PR、留学相談などを実施した。	活動指標	本県PRの場の設定回数(回)				・ベトナムでのAPEC開催に合わせて実施した官民共同による「御朱印船」の展示・寄贈には、日越両首脳も参加し大きな注目を集めた中で実施した。また平成30年5月の安倍総理とクアン国家主席との晩餐会において、総理挨拶の中でも本事業について触れられるほど、本県の認知度向上に大きく寄与した。 ・ベトナムの優秀な高校生に、ホームステイや学校交流を通じて本県の歴史や文化を知ってもらうとともに、企業視察や大学の見学、県内6つの大学による合同オリエンテーション等により、就職や留学など長崎県への関心をもってもらうことができた。 ・「ダナン越日文化交流フェスティバル」へのブースの出展により本県の観光の魅力をPRと本県の認知度向上も図られた。	○		
					9,284	9,284					12,069	4	4			100%	
												5					
		国際課	13,969	12,019	11,996	成果指標	長崎に関心を持つようになった来場者の割合(%)				80	91	113%				
					80												
3		海外パブリシティ推進事業費	H24-		20,729	20,729	8,042	中国・韓国・東南アジア地域国民	<中国> ・微博(ウェイボー)及び微信(ウェイシン)による情報発信を実施した。 ・資生堂とのタイアップにより、メディア招へいによる情報発信と資生堂の販促キャンペーンと連動した長崎県PRを実施した。 <韓国> ・NAVERブログやFacebookによる情報発信を実施した。 <東南アジア(ベトナム)> Facebook等による情報発信を実施した。 <東南アジア(タイ)> ・地元放送局が実施した長崎フェアに参画し、長崎県のPRを行った。	活動指標	長崎県微博での発信件数(件)	500	501	100%	・中国メディア情勢の変化に伴い、従来型メディアの活用を見直し、中国及び韓国ともにSNS等の個人向け情報配信サービスにおける情報発信を強化した。 ・微博(ウェイボー)のフォロワー数は目標数を大幅に上回り、前年度比約38%の増加となった。 ・韓国やベトナムにおいても、個人向けの情報発信を強化するため、Facebookを立ち上げた結果、それぞれ約2,700人、約4,400人のフォロワーを獲得した。 ・タイ・バンコクにおいて、地元放送局が実施した長崎フェアに参画し、県内市町や民間企業と連携し、5,000名(2日間)の来場者に長崎県をPRすることが出来た。		
					15,560	7,781	8,046					500	168	33%			
												140					
			国際課	24,021	12,012	7,996	成果指標					長崎県微博のフォロワー数(人)	16,000	14,537			90%
						16,000	20,110	125%									
						27,000											
4			上海事務所運営事業費	H3-		51,330	51,330	10,454	県内中小企業、経済団体、自治体等	上海事務所を拠点として、県内企業、団体、自治体等の中国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、中国と本県の経済情報の収集及び情報発信等を行った。	活動指標	相談件数(件)	960	1,019	106%	・中国の政府機関や企業とのパイプを活かし、人脈構築をさらに進めるとともに、県内企業が現地で行う商談会等の支援を積極的に行うことで、水産物の輸出量増加やクルーズ船誘致、定期航空路線利用客数の増加などに繋がった。 ・長崎県・福建省友好県省35周年関連事業の実施にあたり、福建省政府や関係企業との調整や交渉の窓口となり、本県や県内市町、経済団体等が中国で行う活動を支援して、中国国内での情報発信等に寄与した。	
						45,074	45,074	10,459					960	1,257	130%		
			国際課	52,495	52,495	10,394	成果指標	経済交流・貿易の件数とその実績内容	数値目標なし	—	—						
5			ソウル事務所運営事業費	H25-		17,150	17,150	9,650	県内中小企業、経済団体、自治体等	ソウル事務所を拠点として、県内企業、団体、自治体等の韓国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、韓国と本県の経済情報の収集及び情報発信等を行った。	活動指標	相談件数(件)	180	205	113%	・平成29年(暦年)に対馬を訪れた韓国人観光客が35万人を超えるなど、観光客誘致に繋がった。 ・県内企業が現地で行うセールスやPRイベント開催等を支援し、観光及び物産のPRイベントへの参加や現地メディアとの交流を通じて、本県の情報発信等に寄与した。	
						13,254	13,254	9,655					180	228	126%		
	国際課	19,735	19,735	9,595	成果指標	経済交流・貿易の件数とその実績内容	数値目標なし	—	—								

6	取組項目 ii	韓国プロジェクト推進事業費	H29-31				県民・韓国の国民	・朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」登録を見据え、平成29年10月に、佐世保市内で朝鮮通信使が果たした歴史的役割等に関するパネルの展示を行うとともに、登録後においても、長崎市内にてパネル展示及び講演会を実施した。 ・登録の機会を捉え、韓国へ講師を派遣し、市民に対し、朝鮮通信使や対馬が果たした役割、通信使を通じた両国の交流などを講義するとともに、本県の認知度向上を図った。 ・「日韓交流おまつり」に参加し、朝鮮通信使やユネスコ「世界の記憶」登録についてPRを行った。	活動指標	イベント開催回数(回)				・朝鮮通信使を通じ、日韓両国間の理解促進や長崎県の認知度向上を図ることができた。 ・「日韓交流おまつり」において朝鮮通信使や本県のPRを行ったことで、長崎に関心を持ってもらうことに繋がった。	
		7,614		7,614	7,241										
		9,153		7,118	7,196										
		国際課													
7		日韓海峡沿岸交流事業費	H4-				日韓海峡沿岸8県市道	・日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を実施した。(11/21～22、山口県長門市) ・発表(共通テーマ「インバウンドの取組について」)、自由討論、共同声明、共同記者会見等を行った。 ・これまでの共同声明による合意に基づき、広域観光協議会事業、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業等、共同交流事業を実施した。	活動指標	日韓海峡沿岸県市道交流知事会議における合意事項の実現に向けた会議の開催回数(回)	幹事会3回 実務会議2回	幹事会3回 実務会議2回	100%	・第26回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議にて「インバウンドの取組」について議論し、各県市道の取組に対する共通認識が深まった。本会議で山口県から提案された観光プランづくり事業等について、早期実現に向けて、具体的に協議することとした。 ・台風の影響によりサッカー交流事業が翌年度へ延期となった。 ・各共同交流事業において、日韓両国の友好交流の増進など一定の成果をあげている。	
		3,547		3,547	2,413										
		3,545		3,545	2,414										
		国際課								幹事会3回 実務会議2回	幹事会3回 実務会議2回				
8	取組項目 i	国際交流関係連絡調整費	S48-				中国、韓国の自治体等、長崎県日中親善協議会	・福建省、上海市、湖北省、釜山広域市をはじめ、中国・韓国両国との友好交流促進のため各種連絡調整を行った。 ・長崎県日中親善協議会が実施する日中友好交流事業、中国外交部等職員の長崎県立大学への受入事業等に対し支援を行った。	活動指標	助成事業実施件数(件)	10	10	100%	・平成29年度の訪中・訪韓・訪日団体数は福建省の友好県省35周年記念による相互訪問や日韓知事会議など、訪中が9団体、訪韓が6団体、訪日が11団体の合計26団体となった。 ・長崎県日中親善協議会が実施する各種事業により、中国との友好交流関係をさらに深めることができた。	
		9,848		9,848	1,608										
		10,015		10,015	1,610										
		国際課						成果指標	訪中、訪韓、訪日団体数(団体)	15	23	153%			
9		日中平和友好条約締結40周年等記念事業費	(H30新規) H30				長崎県民、県内大学生	日中平和友好条約締結40周年を記念し、日中両国の相互理解を深め、本県と中国との友好交流を促進するため、長崎県美術館における日中のアーティストによる展覧会や、日中大学生による交流事業を実施する。	活動指標	記念イベント実施数				—	
		4,674		4,674	2,399										
		国際課						成果指標	イベント参加者数(人)						
10		長崎県・福建省友好県省締結35周年等記念事業費	(H29終了) H29				長崎県民及び福建省民	・本県と福建省との友好県省締結35周年にあたり、相互訪問を実施するとともに、隠元・黄檗文化関連行事や、本県で研修・留学経験のある福建省の方々との交流会、福建観光プロモーション、観光経済貿易商談会などを開催した。 ・また、日中国交正常化45周年を記念し、北京で開催された日中両国の友好都市中学生による卓球大会に長崎県・福建省チームなどが参加した。	活動指標	記念事業の開催数(回)	3	3	100%	隠元・黄檗文化関連行事の開催により、隠元禅師がもたらした黄檗文化が、長崎で息づいていることを福建省の皆様へPRできた。 また、長崎で学び帰国された留学生・研修生等OBの皆様方との交流会開催により、福建省との人的ネットワークを強化できた。	
		13,963		13,963	8,046										
												成果指標	記念事業の参加者数(人)		
		国際課													
11	取組項目 iii	東アジア相互交流推進事業	H27-				県民・中国・韓国の国民	・長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行った。 ・県内の民間団体が行う日中韓交流事業について、(公財)長崎県国際交流協会を通じて支援した。	活動指標	各種交流事業実施数(回)	3	4	133%	3都市交流担当課長会議において、今後のトライアングル交流の促進について合意できたほか、青少年トライアングル交流会、交流演奏会、囲碁交流大会、交流芸術祭及び日中韓少年サッカー大会により、3ヶ国間の交流ができた。	○
		13,418		11,017	4,021										
		14,310		13,559	4,023										
		国際課						成果指標	3地域国際担当課長級によるトライアングル交流促進の合意形成(件)	1	1	100%			
										1					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 東アジア、東南アジアへの情報発信と友好信頼関係の強化(事業群①)	
・アジア諸国への情報発信は、各国の環境や特性に応じた媒体を活用し、イベント等でも媒体を使った情報入手を積極的に呼びかけた結果、フォロワー数や閲覧数の増加など効果があがっている。今後も受け手の興味や関心を分析しながら効果的な手法等による情報発信を行い、本県の認知度向上を図っていく。 ・これまで積み重ねてきた交流の歴史やゆかり、人脈といった本県の優位性を活かし、交流信頼関係を深めている。今後も各種事業や機会を捉えて有力な人脈構築を図り、部局(課)横断的な効果の高い認知度向上の取組や経済的実利の獲得につながる取組を積極的に推進する必要がある。 ・ベトナムにおいては、APEC開催に合わせて官民共同による「御朱印船」の展示・寄贈を行った。今後は、これらを現地政府などと連携してさらなる本県の認知度向上及び交流促進に活用していく必要がある。	
ii) 東南アジア戦略の推進強化、東南アジアへの拠点設置の検討(事業群①)	
・平成28年度から日本貿易振興機構(ジェトロ)ハノイ事務所へ派遣している県職員の活動状況、東南アジアにおける県内事業者のニーズ、他県や関係機関の動向などを総合的に勘案し、拠点設置の必要性などについて検討を進める必要がある。	
iii) 地方政府間等で行う青少年交流、文化交流、スポーツ交流等の2地域間の交流事業のトライアングル化、3地域政府間交流会議等による関係強化及び相互交流の拡大	
・平成29年度は、昨年度に引き続き、大学生の青少年交流、交流演奏会、及び少年サッカー大会を日中韓の3ヶ国間で開催したほか、新たに日中間の中高生による囲碁交流大会および日中韓の芸術家が集う芸術祭を開催し、3か国交流事業数は昨年度の4件から6件へ増加した。 ・今後の交流事業の拡大に向けて、3都市交流担当課長会議等の場を活用して、引き続き検討を進めていく。	

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii	中国プロジェクト推進事業費	福建省アモイ市との友好関係を持つ佐世保市と連携し、当地で開催されるイベントに共同出展することで、現地政府(福建省及びアモイ市)の協力を得て、効果的に本県PRを行う。(※県としてのイベントへの出展自体は、平成29年度においても別事業にて実施している)	④	引き続き、在日華僑華人等との人脈構築や連携を図りながら、長崎県と中国とのゆかりを活かした情報発信を行うとともに、日中両国の交流促進や信頼関係強化に繋がる取組を実施する。	改善
2		東南アジアプロジェクト推進事業費	ベトナムでの認知度向上のためイベントへの出展を行うほか、クアンナム省との友好交流に関する同意書締結や御朱印船の展示・寄贈を契機としたベトナム中部との交流の深化に向けた取組を行うとともに、これまでの取組により培った人脈を活かし、タイにおいて、現地飲食店や県人会と連携した継続的なプロモーションを実施し、観光地「長崎」のイメージを定着させる。	④	経済成長著しい東南アジア諸国について、これまでの交流の実績や知事の現地訪問の成果などを活かし、各国の特性を踏まえた具体的かつ経済的実利に結びつく取組を展開する。	改善
3		海外バプリシティ推進事業費	・平成29年度の事業成果に基づき、各国におけるSNSユーザーの嗜好等を捉え、実効性の高い情報発信(テーマ、写真など)を行う。 ・さらに、効果的内容でのキャンペーンを実施することで、フォロワー増加も図る。	②	東アジア、東南アジアにおける本県の認知度向上は、各分野における現地での取組を進めるうえで不可欠であるため、その実施手法や活用ツールなどについては、引き続き、成果や各国の環境変化(ユーザーの動向等)等を分析しながら、発信内容の充実を図り、より効果が得られるような質の高い情報発信を行っていく。	改善
4		上海事務所運営事業費	中国国際投資貿易商談会(CIFIT)などを活用し、更なる本県の認知度向上、輸出拡大、誘客促進を図り、施策の実効性を高めるため、事務所自ら販路開拓を行い、実のあるやり方への転換、関係部局と連携した効率的かつ戦略的な取組、事務所職員の意識改革など、中国における本県の拠点としての役割をを着実に遂行し、本県の経済活性化に寄与していく。	②	平成30年度に引き続き、本県経済の活性化へ向け、中国への戦略的な取組方針に基づき、関係部局等と連携の上、能動的な営業活動、現地の知見に基づいた県関係部局や民間企業への提案などを行うとともに、現地の行政機関、民間企業、キーパーソンとの関係構築(強化)、現地での県内市町、民間企業への各種支援、助言も実施していく。	現状維持

5	取組項目 ii	ソウル事務所運営事業費	朝鮮通信使関連記録のユネスコ「世界の記憶」登録や、「長崎と天草地方の潜伏キリスタン関連遺産」の世界文化遺産登録を契機とし、更なる本県の認知度向上、輸出拡大、誘客促進を図り、施策の実効性を高めるため、情報発信ツールの見直し、関係者等へのアプローチ強化、事務所職員等の意識改革など、韓国における本県の拠点としての役割を着実に遂行し、本県の経済活性化に寄与していく。	②	平成30年度に引き続き、本県経済の活性化へ向け、韓国への戦略的な取組方針に基づき、ソウル事務所のウェブサイトの随時見直し、県産品輸出の長崎県韓国公式SNSによる積極的な後押し、韓国旅行会社への営業時・旅行商談会等における観光PRツールの拡充及び新鮮情報による営業実施、LINE及びカカオトークの導入による在韓国の関係者や関係機関などのとの連携強化を一層進めるとともに、ソウル事務所職員等の県勢浮揚に向けた意識醸成、実効性の高い業務執行体制の構築を図る。 さらに、県関係部局等との緊密な情報共有・連携、現地の行政機関、民間企業、キーパーソンとの関係構築（強化）、現地での各種支援、県内各市町・民間企業のサポートも実施していく。	改善
6		韓国プロジェクト推進事業費	ユネスコ「世界の記憶」登録実現により国内外から注目されることとなるため、登録を契機に認知度の向上及び交流人口の拡大に繋がるよう、効果的な情報発信や日韓交流促進のためのイベントを実施する。	④	ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使を活用した情報発信を行うとともに、日韓両国の交流の促進と拡大を図り、信頼関係強化に繋がる取り組みを実施し、観光客誘致などの本県の実利創出・拡大に着実につなげていく。	改善
7	取組項目 i	日韓海峡沿岸交流事業費	—	②	引き続き、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開催し、発表、自由討論、共同声明、共同記者会見等を行うとともに、これまでの共同声明による合意に基づき、広域観光協議会事業、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業等、共同交流事業を行っていく。	現状維持
8		国際交流関係連絡調整費	—	②	引き続き、福建省、上海市、湖北省、釜山広域市をはじめ、中国・韓国両国との友好交流促進のため各種連絡調整を行うとともに、長崎県日中親善協議会が実施する日中友好交流事業、中国外交部等職員の長崎県立大学への受入事業等に対し支援を行っていく。	現状維持
9		日中平和友好条約締結40周年等記念事業費	—	⑩	引き続き、中国との友好関係を活かしながら、様々な分野における交流促進を図っていく。	終了
11	取組項目 iii	東アジア相互交流推進事業	青少年トライアングル交流会については、実施方法を見直した上で、参加者数を増加して実施する。	②	引き続き、長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行うとともに、県内の民間団体が行う日中韓交流事業について、（公財）長崎県国際交流協会を通じた支援に取り組んでいく。	現状維持

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点